



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー
 コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹田 陽一
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3490-1761

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	21,426	12.0	1,722	29.5	1,762	28.0	1,049	33.9
2021年12月期第3四半期	19,138	5.8	1,330	5.1	1,376	6.0	784	12.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,082百万円 (35.8%) 2021年12月期第3四半期 796百万円 (15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	92.28	
2021年12月期第3四半期	69.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,222	10,352	68.0
2021年12月期	14,361	9,557	66.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,352百万円 2021年12月期 9,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		30.00	30.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,673	9.5	2,286	22.2	2,353	21.2	1,404	26.5	123.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,388,716 株	2021年12月期	11,363,159 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	112 株	2021年12月期	112 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	11,377,932 株	2021年12月期3Q	11,353,251 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、3年ぶりに行動規制を伴わない夏季休暇を迎え、社会経済活動を再開したことにより、個人消費は回復傾向にあり、景気も緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めが進む中、急激な円安進行等の金融市場の変動や、エネルギー情勢等に伴う影響による資源価格の上昇、半導体をはじめとした供給面での制約等により、依然として先行は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「顧客開拓、有望分野の拡大」、「ソリューション事業の創出」、「グループ経営強化」の3つの重点戦略に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高214億26百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益17億22百万円（同29.5%増）、経常利益17億62百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億49百万円（同33.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

「モビリティソリューション」は、車載系は既存業務が堅調に推移し、新規顧客からEV関連業務を受注するなど、堅調に推移いたしました。5G関連業務は基地局業務のピークは越え、開発規模は縮小傾向にあるものの、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」は、医療系は既存業務に加え、医療クラウドの受注など堅調に推移いたしました。組込み系は、新規顧客からの受注増加など堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」は、金融系は既存顧客の受注が堅調に推移いたしました。一方、インフラ系は引き続き半導体不足の影響を受けており、機器更改の受注は伸び悩み減少いたしました。売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」は、MDM事業はワンストップサービス導入や営業力強化による新規顧客の増加等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、増収により調達コスト上昇や、営業活動の拡大、人材投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は184億18百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は13億43百万円（同23.9%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、引続き、半導体不足による機会損失の影響を受けました。一方でリカーリングビジネスは堅調に推移し契約数が伸びております。半導体不足の影響を受けにくい新アイテムの取り扱いを強化し、売上高の減少幅をおさえました。

利益面に関しましては、部材費等の高騰による影響を受けましたが製品価格の改定と、利益率の高いリカーリングの売上高増加に加え、研究開発費の減少やのれん償却が終了したこと等を受け販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は30億7百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は3億72百万円（同57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、152億22百万円と前連結会計年度末より8億61百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金や商品等の増加額が、のれん等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、48億69百万円と前連結会計年度末より65百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や賞与引当金等の増加額が未払金や未払消費税等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、103億52百万円と前連結会計年度末より7億95百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は68.0%と1.4ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、計画通りに推移しており、2022年7月29日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

今後、公表すべき事実が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,660	6,833,724
受取手形、売掛金及び契約資産	4,962,481	5,135,218
前払費用	143,239	174,146
商品	265,733	599,137
仕掛品	81,042	1,017
貯蔵品	1,604	1,027
その他	119,739	95,190
貸倒引当金	△35,345	△41,332
流動資産合計	11,613,155	12,798,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,913	489,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△295,127	△298,121
建物及び構築物(純額)	195,785	191,388
土地	600,550	600,550
その他	667,618	780,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,878	△579,411
その他(純額)	194,740	201,273
有形固定資産合計	991,076	993,211
無形固定資産		
のれん	711,908	444,942
その他	44,411	40,513
無形固定資産合計	756,320	485,456
投資その他の資産		
投資有価証券	468,342	394,034
長期前払費用	6,601	6,822
差入保証金	293,330	294,392
繰延税金資産	150,775	226,943
その他	82,152	23,801
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,001,202	945,994
固定資産合計	2,748,598	2,424,663
資産合計	14,361,754	15,222,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,635,335	1,760,876
契約負債	—	38,268
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,063,210	614,398
未払費用	102,563	136,486
未払法人税等	448,664	453,689
未払消費税等	401,042	291,365
賞与引当金	28,076	503,250
役員賞与引当金	17,395	42,803
受注損失引当金	16	—
その他	407,572	368,851
流動負債合計	4,223,878	4,329,989
固定負債		
退職給付に係る負債	236,485	240,128
役員退職慰労引当金	53,430	51,163
資産除去債務	82,361	85,249
繰延税金負債	43,620	—
その他	164,163	163,352
固定負債合計	580,061	539,893
負債合計	4,803,939	4,869,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,932	2,361,512
資本剰余金	2,951,111	2,965,691
利益剰余金	4,117,861	4,851,710
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,415,812	10,178,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,646	103,467
為替換算調整勘定	△14,644	70,621
その他の包括利益累計額合計	142,002	174,089
純資産合計	9,557,814	10,352,910
負債純資産合計	14,361,754	15,222,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,138,269	21,426,195
売上原価	14,496,439	16,261,481
売上総利益	4,641,830	5,164,713
販売費及び一般管理費	3,311,000	3,441,920
営業利益	1,330,829	1,722,793
営業外収益		
受取利息	7,199	10,605
受取配当金	35,196	8,803
有価証券売却益	—	17,488
保険解約返戻金	—	14,403
その他	9,015	7,341
営業外収益合計	51,411	58,643
営業外費用		
支払利息	803	562
新株発行費	475	476
手形売却損	1,753	1,439
為替差損	2,778	14,611
その他	178	2,195
営業外費用合計	5,989	19,285
経常利益	1,376,252	1,762,151
税金等調整前四半期純利益	1,376,252	1,762,151
法人税、住民税及び事業税	683,752	818,171
法人税等調整額	△91,883	△105,952
法人税等合計	591,868	712,218
四半期純利益	784,383	1,049,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,383	1,049,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	784,383	1,049,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,697	△53,179
為替換算調整勘定	17,176	85,266
その他の包括利益合計	12,478	32,086
四半期包括利益	796,862	1,082,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,862	1,082,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はソフトウェア開発に係る契約のうち、会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準、その他の契約については、工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合は、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は388,853千円、売上原価は288,036千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ100,816千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,157千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて当第1四半期連結会計期間より表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	16,040,145	3,098,124	—	19,138,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,417	12,513	△106,930	—
計	16,134,562	3,110,637	△106,930	19,138,269
セグメント利益	1,084,601	236,554	9,673	1,330,829

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	18,418,496	3,007,699	—	21,426,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,568	10,125	△102,694	—
計	18,511,065	3,017,824	△102,694	21,426,195
セグメント利益	1,343,938	372,630	6,224	1,722,793

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。